

福岡県におけるコージェネレーション 導入促進に向けた取組み

令和3年7月1日



福岡県 企画・地域振興部
総合政策課 エネルギー政策室

- 1. コージェネレーションの導入状況**
2. 福岡県におけるエネルギー政策
3. 福岡県による取組み・導入支援
4. 福岡県内市町村による導入支援
5. まとめ

1. コージェネレーションの導入状況

コージェネレーション累積導入実績（H29～R1の過去3ヵ年）

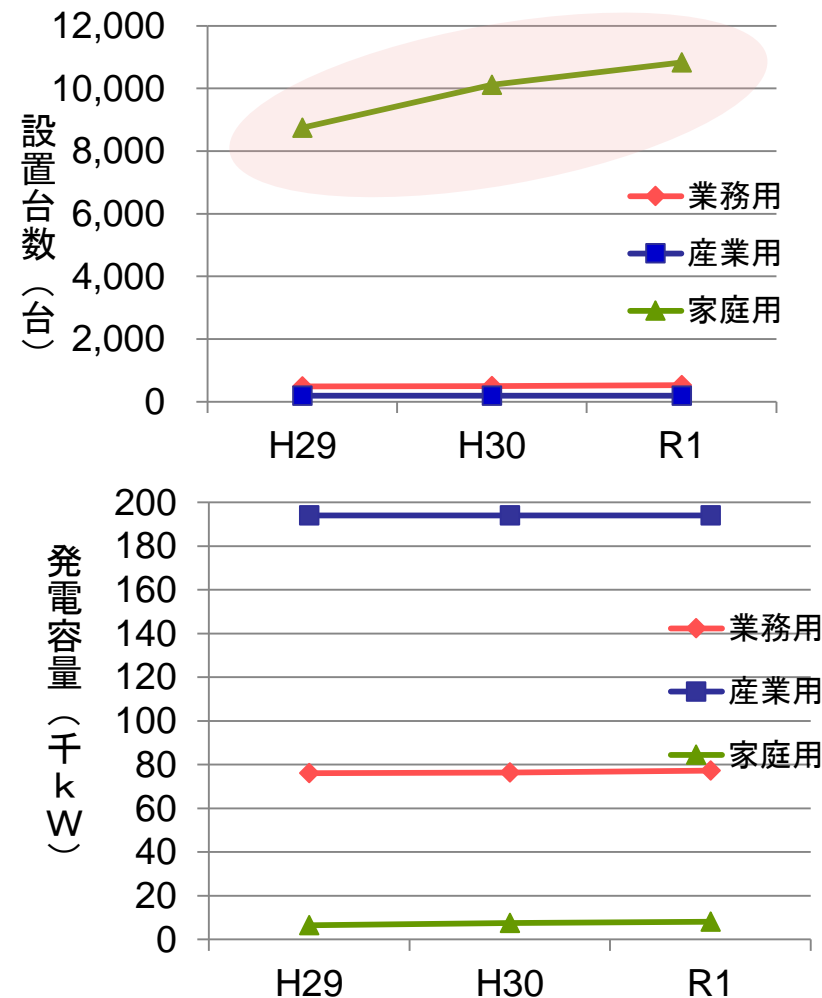
県内においては家庭用コジェネの設置台数が特に増加しており、業務用（病院・介護施設、ホテル、物販など）、産業用（化学、機械、食品など）は微増。

福岡県における累積設置台数

	単位:台			
	H29	H30	R1	H29→R1 増減
業務用	481	494	526	+45
産業用	185	187	190	+5
家庭用	8,746	10,112	10,828	+2082
合計	9,412	10,793	11,544	+2,132

福岡県における累積設置発電容量

	単位:kW			
	H29	H30	R1	H29→R1 増減
業務用	76,106	76,409	77,224	+1,118
産業用	194,040	194,055	194,075	+35
家庭用 ^{※1}	6,560	7,584	8,121	+1,561
合計	276,706	278,048	279,420	+2,714



出典: (一財)コージェネレーション・エネルギー高度利用センター資料<業務用・産業用>

出典: (一財)燃料電池普及促進協議会資料<家庭用>

※1 「福岡県における分散型エネルギーの普及可能性に関する調査研究業務」(平成26年度)を基に県試算

1. コージェネレーションの導入状況
- 2. 福岡県におけるエネルギー政策**
3. 福岡県による取組み・導入支援
4. 福岡県内市町村による導入支援
5. まとめ

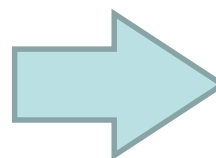
2. 福岡県におけるエネルギー政策

東日本大震災の教訓

エネルギーの安定供給

エネルギーの多様化・分散化

エネルギーの効率的利用



地域が果たすべき役割
が大きくなっている

福岡県地域エネルギー政策研究会の設置

- このような地域の役割を果たすとともに、安定的なエネルギー・電力需給を確保し産業の活性化や雇用の確保を図るため、有識者による「地域エネルギー政策研究会」を平成25年2月に設置し、地方の役割や取組みについて、幅広く研究。



平成27年3月、研究会から、本県において新たなエネルギー社会を先導していくための課題や取組みに関し、幅広い提言がなされた。

今後は、本提言を指針として、事業者、県民、市町村、大学・研究機関など各主体と連携・協力しながら、エネルギー施策の更なる充実を図る。

2. 福岡県におけるエネルギー政策

福岡県地域エネルギー政策研究会報告書

- (2) 環境にも配慮したエネルギーが安価かつ安定的に供給される社会の実現に向けた提言
ウ.分散型エネルギーシステムの普及促進に向けた個別提言
(ウ) コージェネの普及促進に向けた個別提言

コージェネレーションの位置付け

- コージェネは、再生可能エネルギーとの親和性もあり、電力需給のピーク緩和、電源構成の多様化・分散化、災害対応力の強化にも資する重要な分散型エネルギーシステムである。

事業者、県民、国、自治体が連携すべき取組み（認知度向上や情報発信）

- コージェネは、再生可能エネルギーに比べると認知度が圧倒的に低く、導入メリットなどが十分に周知されていない。
- 県においては、関係団体と連携し「コージェネ導入セミナー」を開催するなどコージェネの認知度向上に努めているが、国等とも協力しながらこれらの取組みを継続すべきである。
- 自治体においては、年間を通じて一定規模の熱需要のある公的施設にコージェネを率先導入し経済的メリット・環境性などを実証するとともに、得られた成果を事業者・県民などに積極的に情報発信すべきである。

事業者、自治体が連携すべき取組み（導入の検討、及び調査・検証の支援）

- 事業者においては、年間を通じて一定規模の熱需要のある施設へのコージェネ導入を積極的に検討すべきである。
- コージェネの導入検討にあたっては、熱需要を事前に調査し、その導入時における経済性や省エネ性などを検証する必要があることから、自治体においては、「省エネルギー相談事業」等を通じて、事業者におけるこれら調査・検証を積極的に支援すべきである。

1. コージェネレーションの導入状況
2. 福岡県におけるエネルギー政策
- 3. 福岡県による取組み・導入支援**
4. 福岡県内市町村による導入支援
5. まとめ

3. 福岡県による取組み・導入支援

コージェネレーションに関する情報発信・相談対応

- コージェネレーションに関し、エネルギー総合情報ポータルサイト「ふくおかのエネルギー」を通じ関連情報を発信
- エネルギー政策室内に総合相談窓口を開設し、導入を検討している事業者等からの問合せや相談等に対応

エネルギー総合情報ポータルサイト（ふくおかのエネルギー）

イベント・セミナー

用語解説

導入状況

導入事例

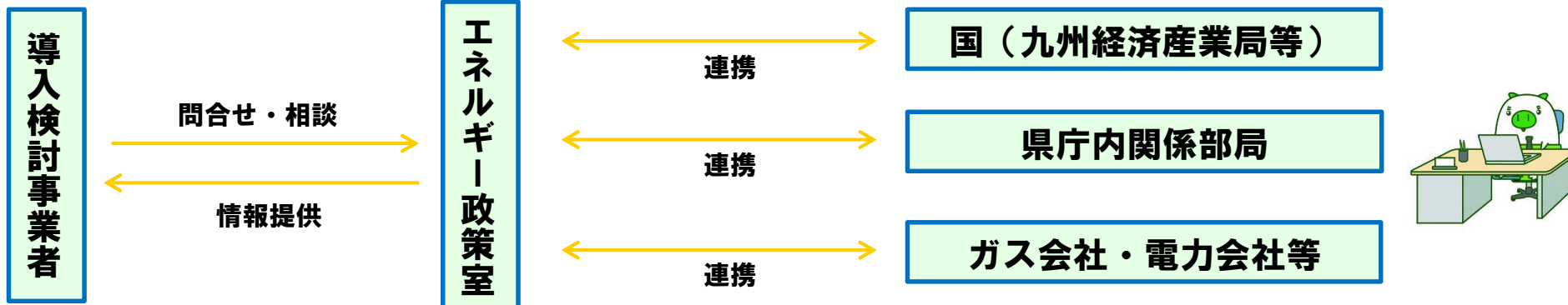
主要な法令

公募・助成情報



URL <http://www.f-energy.jp/>

分散型エネルギー総合相談窓口



3. 福岡県による取組み・導入支援

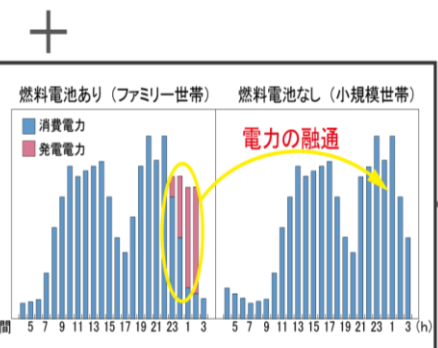
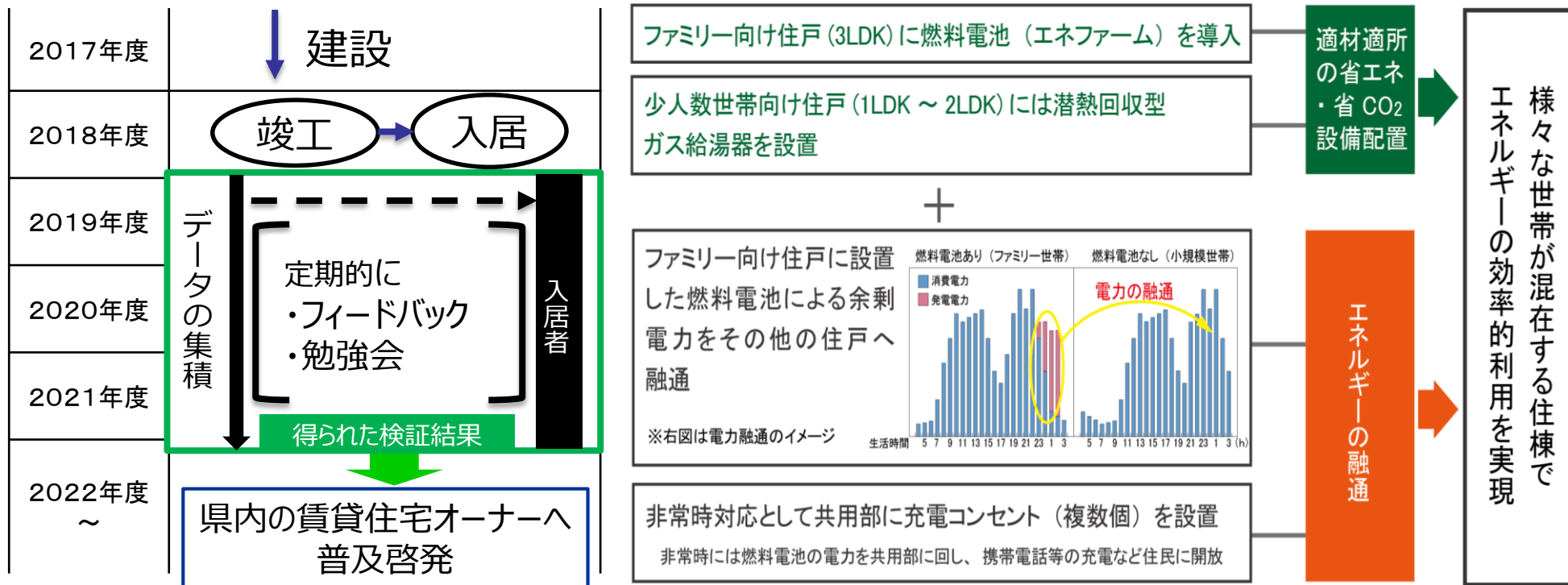
賃貸共同住宅における燃料電池（エネファーム）を利用したエネルギー融通プロジェクト



工事期間：H29.1月～H30.5月

県住宅供給公社の賃貸共同住宅（小笹団地）建替事業において、エネファームで発電した電力を住戸間で融通する全国の実験的モデル事業

※国土交通省サステナブル建築物等先導事業（省CO₂先導型）採択プロジェクト



3. 福岡県による取組み・導入支援

福岡県エネルギー対策特別融資制度

中小企業者による省エネ・再エネ設備、コージェネレーションの導入を支援するため、エネルギー対策特別融資制度を創設（平成26年6月運用開始）

融資の対象者

県内の事業所に設備を導入する中小企業者（個人、法人、組合）

融資の内容

融資限度額

1億円 ※再エネ設備、水素ステーションは2億円

貸付期間

10年以内 ※再エネ設備、水素ステーションは15年以内

融資利率

10年以内：年1.1% 10年超：年1.3%

保証料率

0.25%～1.62%又は0.13%～1.56%

融資対象設備

- ①省エネルギー設備
 - ②再生可能エネルギー設備（売電目的の発電設備を含む）
 - ③コージェネレーション、高効率照明、エネマネシステム、蓄電池
 - ④建築物の省エネ改修
 - ⑤水素ステーション
- 等



エネルギー効率の高い
射出成形機(プラスチック部品)



エネルギー利用効率の
高いボイラー



リン酸形燃料電池



太陽光発電設備



風力発電設備

3. 福岡県による取組み・導入支援

省エネルギー相談事業（事業者向け）

○事業者への省エネ相談窓口を開設。必要に応じ専門家を現地に派遣し助言・提案を行う

事業概要

対象	福岡県内に所在する事業所 ※業種・規模は不問
相談料	無料
実施件数	85件（令和2年度実績） ※電話15件、現地相談70件
ポイント	<ul style="list-style-type: none">・省エネ対策について中立的に助言・各種制度の活用策などを紹介・相談終了後も適宜フォロー・何度でも利用可能
相談窓口	一般財団法人 九州環境管理協会 092-674-2360



省エネ相談のフロー

申込

相談申込書を窓口メールかFAXで送信

窓口から受付および相談内容の確認連絡

現地相談

現地相談を行う場合、相談日程を調整

専門家(エネルギー管理士など)による2～3時間の現地相談の上、省エネ診断を実施

回答

診断結果に基づき、運用面や投資面に関する回答書を相談者に交付

回答後も追加的な問合せや実際の設備更新にあたっての相談などをフォロー

1. コージェネレーションの導入状況
2. 福岡県におけるエネルギー政策
3. 福岡県による取組み・導入支援
- 4. 福岡県内市町村による導入支援**
5. まとめ

4. 福岡県内市町村による導入支援

個人向け（エネファーム）

実施自治体数 4市町

	補助額（上限）	公募期間（予定）	お問合せ先
福岡市	5万円／件	R3.5 ～ R4.1	住宅用エネルギーシステム導入促進 事業補助金交付事務局 092-692-7117
久留米市	10万円／件	R3.6 ～ R4.3	環境政策課 0942-30-9146
筑紫野市	10万円／件	R3.4 ～ R4.3	環境課 092-923-1111
大木町	20万円／件	R3.4 ～ R4.2	まちづくり課 0944-32-1120

事業者向け

実施自治体数 1市

	補助額（上限）	公募期間	お問合せ先
北九州市	500万円／件	R3.5 ～ R3.7	再生可能エネルギー導入推進課 093-582-2238

※現在の申請受付状況等、詳細な点につきましては各自治体担当窓口へお問合せをお願いします。

1. コージェネレーションの導入状況
2. 福岡県におけるエネルギー政策
3. 福岡県による取組み・導入支援
4. 福岡県内市町村による導入支援
5. **まとめ**

福岡県では、
再生可能エネルギー・コージェネレーションなど
分散型電源の導入と効率的なエネルギー利用を進め、
環境にやさしく持続的発展が可能な社会を目指します。
皆様の御理解と御協力をよろしくお願いします。

<お問合せ先>

福岡県 企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室

TEL 092-643-3148 FAX 092-643-3160

E-mail energy@pref.fukuoka.lg.jp

URL <https://www.f-energy.jp/> (ふくおかのエネルギー)

